

第 1～3 回懇談会で各委員から示された主な御意見について

- * 本資料は第 1 回から第 3 回までの懇談会における御意見を事務局で整理したものであるが、同一のテーマについての複数の委員の御意見を適宜まとめて記載している部分がある。
- * 第 1 回懇談会において、時宜に合わなくなっている「高齢者」という言葉を用いるのは止めるべきではないかとの御意見をいただいたところであるが、現時点でこれに代わる適切な呼称が見出せないため、本資料では「高齢者」の語を用いている。

1. 総論

- 「人生 85 年時代」というテーマ設定はチャレンジングな発想であり、高く評価できる。

人生 85 年を生涯現役で送るためには、「職業人」として年齢にかかわらず働く意思と能力を発揮でき、「家庭人」として経済的自立を果たしつつ個人生活を楽しむことができ、「社会人」として地域社会との関わりを持ち続けることができるようにしていくことが必要である。言い方を換えれば、職場で頼りにされる、消費者として頼りにされる、地域社会で頼りにされるなど「頼りにされる生き方」の実現が求められる。

こうした「頼りにされる生き方」を人生 85 年間実現していくためには、知識・技能や人脈など広い意味での職業能力、生活を支える金融や住宅等の資産、余暇を楽しんだり社会参加したりする能力、健康や体力等の様々なストックに自ら積極的に投資し、長い人生を通じてフローを得られるようにしていくことが必要である。
- 急速な高齢化が進む中で、我が国経済社会の活力を保ち、誰もが長寿化を喜べるようにしていくため、高齢者の国際的にみて高い就労意欲を活かし、「少なくとも 65 歳まで働くのが原則」という雇用システムをより確かなものとすべきである。こうした取組は年金・介護・医療等の社会保障制度の持続可能性を高めることにも資するし、今後の人口減少社会における労働力確保にも資する。

雇用の分野においてエイジフリーは世界的な潮流であり、日本もその方向に向かわざるを得ず、既に募集・採用に際しての年齢差別の禁止など法的な手当が進められている部分もあるが、日本の年功序列的な社会意識と

どのように調整していくかが課題である。年功賃金の見直しなど労使で議論を深めるべき課題も多い。同時に、60歳代半ばになっても仕事ができる職業能力の開発を行うことのできる環境づくりも課題である。

また、高齢期になってからレジャーや学問等を楽しめるようにするためには、若い頃から元気に過ごしていくことが大切であり、そうした面でのサポートも重要である。

一方、高齢者の6割が女性であり、女性の場合、出産や育児を契機として離職したり、その後の職場復帰が困難であるなど、望んでも生涯現役を実現できない場合もあることに十分留意し、今後の政策対応を考えていくことも必要である。

- 人間は誕生の瞬間から死に向かって歩み始めているが、限りある生命であるからこそ、今を生きることの意味があり、より良く生きることが目標となり得る。こうした考え方は、身近な人の老いや死のプロセスに直面し、また介護等を通じて参加することにより自然に体得されるものであるが、近年、病院で死ぬことが一般的になるにつれて忘れられかけているのではないか。その意味で、学校教育や社会人のボランティア参加など、様々な教育・学習の場面の中に「死を学びよく生きるカリキュラム」を組み入れていくべき。

同時に医療保険や介護保険等の社会保障制度を充実させ、人生において最も厳粛な出来事たる「死」を住み慣れた地域の在宅で迎えられるようにしていくべき。

こうしたことを通じて、人の生命の有限性を学ぶとともに、支え合う他者との関係性の大切さを学び、謙虚さや優しさ、今をしっかりと生きることの大切さを学ぶことができる。

- 日本では様々な制度を年齢階層ごとに横に区切ることが多いが、能力や関心に応じて縦に区切っていくことも重要である。そうした中から、世代は異なっても同じ興味や関心を持つ人どうしの交流が生まれ、年齢に関わりなく能力を高めていく素地も生まれる。

- 人生50年とか60年の枠組みの下で凝縮して生き急ぐのではなく、「人生85年時代」に向けて、少し密度を薄くし、ゆったりと人生を送る方向性が望ましいと考える。

産業界が消費者のニーズに応えようとするあまり、24時間営業のコンビニエンスストアや宅配便に典型的に現れているように、サービスを提供

する労働者の負担が過重なものになっている面もある。こうした社会全体の在り方の見直しは重要な課題である。

- 人生が長くなるのに伴って自らの人生設計を一人一人が主体的に描いていくことが求められるものの、我が国では社会全体に「組織頼み」や「国頼み」の風潮が根強い。個々人がより自立する方向での意識改革が必要である。そうした意識改革が、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実践する基盤となる。
- 個々人が、より自立した生き方をするためには、例えば社会人が大学・大学院で学び直した後に職場に復帰するといったことを行いやすくするため、企業や学校等を出入り自由な環境にすることにより、社会的なモビリティが失われないようにしていくことが必要である。その意味で長期休暇制度の普及促進は有意義である。
- 日本は、諸外国と比較すると、誰でも学校に行くことができ、交通網も整備され、治安も良く、高齢者医療や福祉も進んでいるなど優れた点があり、また国民の満足度も比較的高いので、必ずしも過度に悲観的になる必要はないと考える。良いところをもっと伸ばし、国民の満足を一層高めるにはどうしたら良いのかといったポジティブな視点で議論すべきである。
- 一方、食糧やエネルギーの自給、地球環境問題、安全保障等の面で将来についての不安感や閉塞感があるが、その中でも経済的な格差の一定水準以上の拡大や固定化は大きな問題であり、その防止に向けて公教育の充実に取り組むことは急務である。
また、諸外国と比べて金融や資産運用の分野での環境整備が遅れていることが、意識調査における国民の不満に具体的に現れており、国としての対応策を考えていくべきである。
- 日本人は不安を抱え、それを解消しようと努力する傾向が強過ぎる。もっと、自分が打ち込めるものを見つけて楽しんでみるのが大事である。とりわけ、金銭を好きな学問に使うことは、「人生85年時代」の前向きな姿であると考えられる。
- 少子化対策として、子どもを増やそうというのは国民感情にもそぐわないし、相当無理のあることなのではないか。それよりも人口6,000万人くら

いの規模に軟着陸し、「老人大国」を目指してはどうか。

- 多くの人は死までの一定期間、食事、排泄、入浴など普通に生きるための基本的日常生活を、他者の手に委ねることになるが、この時期に適切な、医療、看護、介護、特に十分な介護がなければ、人間としての尊厳や自律が危機に瀕する。

人生85年になろうが、90年になろうが、老いと死が必然である以上、人生の最終章に直面する、人間としての尊厳や自律の危機に対して、社会として、あるいは国家として十二分な緩和ケアの提供を保障することが必要である。(第1回に書面でいただいた御意見)

- 命が大切である理由は、それぞれの命がかけがえの無いものであるだけでなく、有限であり、一回限りのものだからである。児童から成人まで、それぞれの段階で理解できるような工夫を取り入れながら、人生の有限性を規定する『死』について学び考える教育を義務教育課程にも、高等教育課程にも、大学教育にも、成人教育にも取り入れることを提案する。

死によって規定される人生の有限性の下に、初めて様々なビジョンはリアリティを持てるからである。(第2回に書面でいただいた御意見)

- 何のために生きるか、また何のために死ぬかを考えたとき「自分のために生きる」、「自分のために死ぬ」という考え方もあるが、他方で「人のために生きる」、「人のために死ぬ」という考え方もある。特に、肉親など「二人称の死」は単なる肉体の死と異なり心の中に生き続ける要素を持っている。死生観についての教育を進める一方で、過労死のような理不尽な死は減らし、多くの人の死に様が人の役に立って幸せだという仕組みをつくっていくことが大切である。

- 人は言葉に縛られるので、既成概念にとらわれずに「人生85年時代」を考えるためには、「高齢者」など今まで用いてきた言葉や表現の問題点について、十分注意を払うことが必要である。

- この懇談会で打ち出すビジョンは、多くの人にとって参考となるとともに、夢や希望を与えるものとすべきである。そのためには、人生に課題や障害があっても、それに果敢に立ち向かい、取り組んでいくことができる生き方をビジョンにおいて提示していくことが必要ではないか。

2. 各論

I いきいき人生のための基礎づくり

- スポーツは世代を超えたコミュニケーションを伴うものであり、また、人生を楽しむには元気な身体が必要である。スポーツを通じて、世代を超えた健康・教育・生きがい・コミュニケーションが実現されるよう、スポーツの一層の浸透に向けた環境づくりが重要であり、是非、関係者の連携を強化する方向で進めて欲しい。同時に、スポーツ施設の設置に当たっては、病院や学校と隣接した立地にするにより、リハビリテーションや教育に役立つようにしていくべきである。

また、高齢者のスポーツへの参加を促進するために、マスターズやねんりんピックといった取組はとても有意義なので、積極的な周知広報や参加勧奨に努めるべきである。

- 肥満人口の増加は食生活の変化に伴う世界的な趨勢である。日本は、今ならまだ対策が打てるので、肥満人口を減らすための取組を抜本的に強化すべきである。

- 誰もが社会参画しながらお互いに支え合える社会を実現していくためには、社会保障の充実による安心できる社会の構築が重要である。

特に老後の所得確保は重要な課題であり、基礎的な所得の維持のために公的年金の充実が重要なのは言うまでもないが、より豊かな生活のためには企業年金や投資の活用が必要である。

併せて、住宅資産の形成も重要であり、住宅資産の運用環境の改善も課題である。転貸システムの整備など住宅についてもストックをフローに転換しやすくする一層の取組が必要なのではないか。

- フランスの人々のように早期にリタイヤして楽しみながら老後を過ごそうと思うなら、年金制度の充実が必要と考えられる。フランス人などヨーロッパ人は遊びが上手だが、文化の違う日本人がそのままマネをするのは難しいのと思う。

他方、地方の伝統的な踊りなどを見ても、日本人は自分なりの楽しみ方や幸せを見つける力を持っていると感じる。

- 3人に1人ががんになる時代を迎えているが、がんは特定疾患であり40歳以上であれば介護保険給付の対象となる。しかし、現状では介護保険

の認定に時間がかかる一方、がんの病状は1ヶ月前から急激に進行する場合が多いため、申請しても審査が下りないまま亡くなってしまうという問題があり、そうした点について制度の改善を期待したい。

- 子育てや介護、さらには死というものを家庭や地域で支えていくことは重要であるが、やはり最後のセーフティネットとして国がきちんと責任を持って制度を運営していくことが不可欠である。
- 緩和ケアの充実により、患者や家族の不安を解消し、末期の苦痛を相当和らげることができる。
一方、現実の医療現場は人手不足から夜勤する人が疲弊している厳しい状況にあり、もっと国民負担を求めてでも事態を改善するべきであると思う。

Ⅱ 自己実現に向けた働き方の改革

- 「現役とリタイヤ」、「仕事と休暇」のように人間の生活を二分法で分ける考え方を変える必要があるのではないか。仕事と余暇の中間の時間にこそ観劇、音楽会等の文化的活動がある。半ばプライベート、半ばパブリックな時間・空間を大切にすることを考えてはどうか。江戸時代の人々も、パブリックとプライベートの間で文化活動や社会奉仕を行っていたのではないかと思う。
- 高齢者になって、長年やってきた仕事を辞めて急に新しいことをするのは難しい。若いうちから新しい技術を習得する必要があるのではないか。そのための手法として「ジョブシェア」を検討するべきである。
- 「人生85年時代」には、人的資本投資の在り方が、55歳ないし60歳をゴールとする「短距離競走型」のものから、生涯現役の「マラソン型」ないし「トライアスロン型」のものへと変化する。これに伴い、ある産業でキャリアを積み重ねてきた人が、他の産業に移ることができる仕組みを充実させることが必要であり、長期の教育訓練休暇の普及・定着が望まれる。特に人口減少社会の中では、新卒者の入職産業の変化によって衰退産業から成長産業への労働力のシフトを図ることは難しくなることから、こうした休暇制度の普及・定着はますます重要な課題となる。
併せて、地域の教育訓練機関において、技術革新や産業構造の変化に対応した職業転換のための学習や訓練の機会が提供されるようにする必要がある。

ある。その意味で、アメリカのコミュニティ・カレッジは参考になるのではないか。

- ワーク・ライフ・バランスや長期休暇制度の導入は、リフレッシュや自分の幅を広げるためにも大事である。

また、近年、若い人が管理職は多忙なのに残業代が支給されないからといって、管理職への昇進を拒否する傾向がある。こうした人が多く勤める企業は、従業員のワーク・ライフ・バランスに課題を抱えていることが多く、雇用管理の在り方について見直しが必要である。
- 少子化問題は国を挙げて対応すべきものであり、高度成長期以来の男性正社員の働き方モデルを見直し、仕事と生活の調和を図っていくべき。特に、男性の育児休業取得の促進や、勤務時間短縮措置をはじめとする柔軟な労働時間制度の普及など労働時間面での取組が強く求められていると考える。
- 育児休業を続けていると職場と断絶してしまうので、これを防ぐために、週に1回は休業取得者と配偶者が役割を交替する取組を普及させてはどうか。企業はこれ位のことには協力を惜しむべきではない。
- アイディア勝負のビジネスが増えたため、単に長時間労働をすれば生産性が上がるというものではなくなっている。労働生産性を上げるためには仕事以外の時間で様々なアイディアを生み出すためのインプットを行うことが重要であり、その意味でもワーク・ライフ・バランスが大事である。

また、団塊ジュニア世代には、出産・育児だけでなく、介護と仕事との両立を余儀なくされる人が男性も含めてたくさん生じると予想される。今後、企業にとって、介護も含めた従業員のライフの問題とワークとのバランスを図っていくことが重要な課題となっており、それに気づく企業が増えている。

さらに、育児・介護休業制度が法定されているにもかかわらず、なかなか利用しにくいという声も多く、行政や労使の積極的対応が望まれる。
- 日本人は働くことを喜びと感じているが、それは仕事を終えた達成感を得ることができるためであり、労働を苦役と考える西洋とは異なる。

したがって、日本では仕事の目的として、お金を得ることだけでなく、みんなで苦労しながら熟練や工夫を重ねることが重んじられている。日本

人の働き方を考える上では、こうした点にも目を向けていくべきである。

- 江戸時代は雇用者はほとんどおらず、自分の意思で引退を決める自営業者が中心であったため、団塊の世代の一斉退職などの問題は生じない社会であった。長生きは個人の問題であり、高齢化が社会問題化するようなことも無かった。

江戸時代と現代では社会の基本的な枠組が全く異なっているが、敢えて比べるなら現代は雇用者（サラリーマン）化が大変進んでおり、こうした中で自営業の価値を改めて見直すことが必要ではないか。

- 長年大企業に勤め続けてきた人は、自分が日々いくら税金や社会保険料を支払っているかも知らないまま年を重ねている。年末調整を自分で行った人には1,000円支払うくらいのこととしても、年末調整くらいは自分で処理させ、自立の契機とすべきである。

Ⅲ 地域・社会参加によるいきいき人生の実現

- 個人の自己実現や「いきいき人生」のためには、他者からの承認や尊敬（リスペクト）が不可欠である。したがって、いきいき生きようとすれば、一人で活動するだけでは不十分で、地域のつながりをはじめ、同窓会などの「学縁」、趣味のつながりなど様々な他者とのつながりを基盤にしたコミュニティを求める。こうしたコミュニティにおいて、様々な世代・性別・志向の人々が顔を合わせ、時間をかけて何かを行う場を形成していくのが自然な姿である。

同時に、そうしたコミュニティにおいて、一定年齢に達した段階で有意義な活動を行うためには、その数年前から人間関係を作っていくことが必要であり、そうした準備期間を確保することが課題である。

なお、日本では、多様な人がフェイス・トゥ・フェイスのつき合いをしようとしても、家が狭くて集まる場所がないといった問題や、まちづくり等をめぐる課題も大きい。

- 今後の日本人の在り方として、物を投資するより、蓄えたお金を学問に使うというのが良いのではないか。「人生85年時代」のビジョンとして、年配者が多様な形で学びの場に戻れるようなシステムについて検討すべきである。若者と同じ立場で新たなことを学ぶ経験が、人をいきいき若くさせると思う。

- 産業の活性化や創業しやすい社会の実現のために、今後とも規制緩和を推進していくことが重要である。例えば、「1円起業」が可能になったことなどは評価できる。
- 日本では都会と地方の違いが大きく、都会の話が地方では当てはまらないことも多いので留意が必要である。
- 「亭主元気で留守がいい」といった考え方もあるが、「人生85年時代」における地域社会の在り方を考えると、様々な技能やノウハウを持ち、人材の宝庫である団塊世代の人達が、地方公務や介護、教育、環境などといった準公的分野において活躍できるような環境を整備していく方向性もあると思う。
- 地域社会で安心していきいき暮らせるようにするためには、異なる年代の人達がつながりを持ち、いざという時、「ご近所の底力」を発揮できるようにしていくことが重要ではないか。「人生85年時代」の都市計画やまちづくりについて、そうした視点から考えていくことが重要である。
- 子育ての過程、学校教育、企業としてのボランティア活動など様々な局面において、介護施設や病院に子ども、学生・生徒、社員等を積極的に参加させ、医療や介護を受ける側の立場に立たせることが望まれる。そうした取組は実感を伴うものであり、人のつながり、ひいては家庭や地域の再生にも役立つ。
- 地方都市に魅力を感じる年金生活者が都市から地方へ移住しやすくなるような環境整備を図るべきではないか。年金受給者は物価や地価の安い地方では、より豊かな生活を送ることが可能であるし、地方ではそうした移住者向けの質の高い個人サービス需要が生まれ、派生需要の雇用を創出することになる。

かつて都市と地方の経済格差については公共事業等により再配分を図ったが、今日の財政状況でそうした再配分施策をそのまま継続することは困難となっており、今後は、上記のような社会保障を通じた所得移転が考えられると思う。